



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,018	1.0	573	14.9	538	16.9	422	△7.0
30年3月期第2四半期	4,969	△1.3	498	△7.6	460	△9.8	454	67.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 376百万円(△24.1%) 30年3月期第2四半期 495百万円(348.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.11	25.87
30年3月期第2四半期	28.56	28.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,318	12,200	50.1
30年3月期	24,942	11,853	47.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,171百万円 30年3月期 11,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
31年3月期	—	3.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	△0.7	1,080	3.2	1,030	5.7	820	△26.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	16,282,110株	30年3月期	16,236,310株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	66,738株	30年3月期	66,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	16,194,661株	30年3月期2Q	15,925,613株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の進展や多発している自然災害が景気に与える影響などで、先行きは不透明な状況となっております。

倉庫物流業界におきましては、荷主顧客が物流部門にコスト削減を求め中、慢性的な人手不足を背景に引き続き厳しい事業環境が継続しております。このような情勢のもと、当社グループは業務のより一層の効率化を行い高品質の物流サービスを提供して、顧客満足度を向上させることを目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は50億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ4千9百万円(1.0%)の増収となりました。営業原価は40億5百万円となり、前年同四半期に比べ8千3百万円(2.0%)減少しましたが、販売費及び一般管理費は4億3千9百万円となって前年同四半期に比べ5千7百万円(15.2%)増加しました。これらにより営業利益は5億7千3百万円となり、前年同四半期に比べ7千4百万円(14.9%)の増益となり、経常利益は5億3千8百万円となって前年同四半期に比べ7千7百万円(16.9%)の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益を1億6千万円計上し、台風21号による修繕費用の見積り額を災害による損失として特別損失に9千5百万円計上しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千2百万円となり、前年同四半期に比べ3千1百万円(7.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ米や電気機械などの取扱いが減少し、移転業務に大口案件がありませんでしたが、食料品や食料工業品等の取扱いが増加した結果、外部顧客に対する営業収益は41億9千1百万円となり、前年同四半期に比べ3千3百万円(0.8%)の増収となりました。また、減価償却費や賃借使用料等が減少し、セグメント利益は2億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億7百万円(68.0%)の増益となりました。

#### (不動産事業)

既存顧客の賃貸エリアの増床や新規顧客の増加により、外部顧客に対する営業収益は6億6千1百万円となり、前年同四半期に比べ2千2百万円(3.5%)の増収となりました。しかし、修繕費等が増加したことなどにより、セグメント利益は5億2千7百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円(0.3%)の減益となりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数の減少により営業収益は1億1千4百万円となり、費用面では人件費等が増加しましたので前年同四半期に比べ減収減益となりました。

売電事業は営業収益が5千万円となり、やや前期を下回りましたが、減価償却費が減少しましたので、前年同四半期に比べ減収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は1億6千4百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円(3.6%)の減収となり、セグメント利益は5千7百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円(8.7%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は243億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少しました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が減少し、固定資産において建物及び構築物が減少したことなどによります。負債合計は121億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円減少しました。これは、流動負債において未払消費税等、未払法人税等などが減少し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は122億円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現在のところ概ね期初予想に沿って推移しており、平成30年4月27日に公表した連結業績予想を据え置いております。今後何らかの変更がある場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,739,745	4,708,822
受取手形及び売掛金	1,092,612	903,664
リース投資資産(純額)	2,314,325	2,291,723
その他	65,322	93,402
貸倒引当金	△3,901	△3,552
流動資産合計	8,208,103	7,994,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,683,039	8,430,452
機械装置及び運搬具(純額)	677,384	634,428
工具、器具及び備品(純額)	179,376	172,420
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産(純額)	27,347	22,214
有形固定資産合計	14,088,320	13,780,689
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	31,729	71,869
無形固定資産合計	327,019	367,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,866	1,759,149
繰延税金資産	188,683	179,115
その他	258,044	259,498
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,319,207	2,176,376
固定資産合計	16,734,547	16,324,225
資産合計	24,942,650	24,318,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,019	282,498
1年内返済予定の長期借入金	1,314,758	1,256,792
未払金	310,390	268,237
リース債務	12,384	12,384
未払法人税等	206,205	78,141
未払消費税等	246,436	64,742
賞与引当金	167,066	171,024
未払費用	250,374	248,293
災害損失引当金	-	95,172
その他	125,453	111,615
流動負債合計	3,000,087	2,588,900
固定負債		
長期借入金	8,591,189	7,971,543
長期預り金	241,854	241,854
リース債務	22,443	16,251
繰延税金負債	223,450	282,482
役員退職慰労引当金	162,401	174,781
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	738,093	731,672
資産除去債務	34,144	34,368
その他	3,870	3,870
固定負債合計	10,089,217	9,528,594
負債合計	13,089,305	12,117,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,598,427	2,613,117
資本剰余金	2,378,328	2,392,992
利益剰余金	6,142,587	6,508,875
自己株式	△18,127	△18,173
株主資本合計	11,101,216	11,496,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748,956	699,534
退職給付に係る調整累計額	△27,926	△25,049
その他の包括利益累計額合計	721,030	674,484
新株予約権	31,099	29,495
純資産合計	11,853,345	12,200,790
負債純資産合計	24,942,650	24,318,284

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	4,969,313	5,018,444
営業原価	4,089,065	4,005,775
営業総利益	880,247	1,012,668
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	213,848	237,408
その他	167,716	202,098
販売費及び一般管理費合計	381,565	439,507
営業利益	498,682	573,161
営業外収益		
受取利息	28	22
受取配当金	24,255	21,798
持分法による投資利益	2,328	-
社宅使用料	10,553	12,244
その他	7,634	11,595
営業外収益合計	44,799	45,660
営業外費用		
支払利息	65,867	56,707
その他	17,378	23,993
営業外費用合計	83,246	80,701
経常利益	460,235	538,120
特別利益		
固定資産売却益	95,922	-
投資有価証券売却益	150,022	160,186
特別利益合計	245,945	160,186
特別損失		
減損損失	325,397	-
災害による損失	-	95,172
投資有価証券売却損	690	179
特別損失合計	326,088	95,351
税金等調整前四半期純利益	380,093	602,955
法人税、住民税及び事業税	59,561	93,369
法人税等調整額	△134,320	86,704
法人税等合計	△74,758	180,074
四半期純利益	454,852	422,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,852	422,881

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	454,852	422,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,759	△49,422
退職給付に係る調整額	3,573	2,876
持分法適用会社に対する持分相当額	△445	-
その他の包括利益合計	40,887	△46,546
四半期包括利益	495,739	376,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,739	376,334
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,158,409	639,742	171,161	4,969,313	—	4,969,313
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	75,209	21,600	111,929	△111,929	—
計	4,173,529	714,952	192,761	5,081,243	△111,929	4,969,313
セグメント利益	158,246	529,269	62,579	750,095	△251,413	498,682

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額251,413千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流事業」セグメントにおいて、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を当第2四半期連結累計期間において特別損失に325,397千円計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,191,675	661,843	164,925	5,018,444	—	5,018,444
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	75,209	21,600	111,929	△111,929	—
計	4,206,795	737,053	186,525	5,130,374	△111,929	5,018,444
セグメント利益	265,815	527,576	57,157	850,549	△277,387	573,161

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額277,387千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。